

年代	野生生物行政の動向	関連制度・団体等の動向	人口
1870年代	鳥獣猟規則(1873)=[銃猟規制]		35 百万人
1880年代		・植物学会設立(1882)	38 百万人
1890年代	狩猟規則(1892)=[狩猟制度、保護鳥獣の指定] 明治28年狩猟法(1895)=[法律化]	森林法(1897)	42 百万人
1900年代	禁猟区、銃猟禁止区域制度(1901:狩猟法改正)		47 百万人
1910年代	狩猟法(1918)=[狩猟鳥獣の指定方式に転換。猟区制度導入]	臘虎臘熊臘獺臘獲取締法(1912) ・日本鳥学会発足(1912) 史跡名勝天然記念物法(1919)	53 百万人
1920年代	・鳥獣関係統計(1923～)	・大日本猟友会創立(1929)	60 百万人
1930年代		国立公園法(1931) ・日本野鳥の会創立(1934) ・全日本狩猟倶楽部創立(1934)	69 百万人
1940年代		・山階鳥類研究所設立(1942) ・日本鳥類保護連盟創立(1947) ・国際自然保護連合(IUPN。現IUCN)設立(1948) 漁業法(1949)	72 百万人
1950年代	・バード・ウィーク(1950) 鳥獣保護区制度、飼養許可制度等(1950:狩猟法改正) 狩猟者講習制度、司法警察員制度(1958:狩猟法改正)	文化財保護法(1950) 水産資源保護法(1951) 国際捕鯨取締条約(1951) ・日本自然保護協会創立(1951) 自然公園法(1957)	89 百万人
1960年代	鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(1963)=[法目的規定、鳥獣保護事業計画、禁猟区制度を廃止、鳥獣保護区に統合。特別保護地区制度] ・第1次鳥獣保護事業計画(1964) ・ガンカモ科鳥類生息調査(1969～)	・第12回国際鳥類保護会議(1960:東京) ・IUCNレッドデータブック発行(1966)	98 百万人
1970年代	特殊鳥類法(1972) 日米渡り鳥条約(1972) ・渡り鳥標識調査本格開始(1972) 日ソ渡り鳥条約(1973) 日豪渡り鳥協定(1974) 鳥獣保護区特別保護指定区域、狩猟者登録制度等(1978:鳥獣保護法改正) ・イリオモテヤマネコ緊急給餌事業(1979)	・野鳥保護のつどい(1971) ・環境庁発足(1971) ・世界野生生物保護基金日本委員会設立(1971) 自然環境保全法(1972) ・国連人間環境会議(1972) 動物の保護及び管理法(1973) ・第1回自然環境保全基礎調査(1973) ・IUCN環境庁加入(1978) ・野生生物研究センター設立(1978)	111 百万人
1980年代	ワシントン条約(1980) ラムサル条約(1980) 日中渡り鳥協定(1981) ・トキ全鳥捕獲(1981:野生絶滅) ・国際湿地・水禽調査局(IWRB)に環境庁加入(1981) ・環境庁レッドデータブック作成開始(1986) 希少動植物譲渡規制法(1987) ・シギチドリ類定点調査(1988～)	・山梨県高山植物保護条例(1985) ・環境庁環境保全長期構想(1986) ・日本自然保護協会レッドデータブック(1987) ・林野庁森林生態系保護地域(1989)	121 百万人
1990年代	かずみ網規制(1990:鳥獣保護法改正) 種の保存法(1992) ・希少野生動植物保存基本方針(1992) ・ワシントン条約締約国会議(1992:京都) ・ラムサル条約締約国会議(1993:釧路) ・生物多様性国家戦略(1995) ・アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略(1996) ・「猛禽類保護の進め方」(1996) ・改訂レッドリスト公表(1997) ・シギチドリ渡来湿地目録(1997) 特定鳥獣保護管理計画制度(1999:鳥獣保護法改正)	・IUCN・WWF・UNEP新・環境保全戦略(1991) ・国連環境開発会議(1992) 世界遺産条約(1992) 環境基本法(1993) 生物多様性条約(1993) ・水産庁野生水産動植物保護基本指針(1993) ・水産庁レッドデータブック(1998) ・環境庁生物多様性センター(1998)	125 百万人
2000年代	・アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略(2001～)	・生物多様性条約外来種中間原則指針(2000) ・環境省発足(2001)	(128 百万人)